

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東  
 コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 永三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石戸 基康 TEL (03) 3458-4611 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	142,453	30.6	2,404	42.2	2,016	33.7	989	38.1
19年3月期	109,067	2.2	1,690	△29.4	1,508	△35.9	716	168.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	82	40	—	—	12.5	5.1	1.7
19年3月期	59	47	—	—	9.6	4.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	40,427	8,686	8,686	20.2	685	03	
19年3月期	38,174	8,168	8,168	20.1	637	94	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,151百万円 19年3月期 7,681百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,240	132	△3,586	3,024
19年3月期	△5,173	265	5,260	2,293

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	中間	期末	年間			
19年3月期	—	20	20	241	33.6	3.2
20年3月期	—	24	24	285	29.1	3.6
21年3月期 (予想)	10	14	24	—	28.6	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	67,000	1.6	800	△27.6	620	△35.3	300	△32.0	25	21
通期	146,000	2.5	2,300	△4.3	2,000	△0.8	1,000	1.1	84	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,076,358株 19年3月期 12,076,358株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 176,152株 19年3月期 34,942株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	117,283	38.4	1,884	57.1	1,606	47.1	781	91.3
19年3月期	84,716	△0.6	1,200	△48.1	1,092	△51.0	408	64.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	65	00	—	—
19年3月期	33	83	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	35,624		7,702		21.6	647	28	
19年3月期	33,950		7,419		21.9	614	49	

（参考）自己資本 20年3月期 7,702百万円 19年3月期 7,419百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,000	△0.4	590	△34.7	430	△44.7	230	△36.1	19	33
通期	117,000	△0.2	1,700	△9.8	1,400	△12.8	780	△0.1	65	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年4月～平成20年3月）におけるわが国経済は、堅調な輸出や企業の設備投資を背景に緩やかな景気拡大が続いているものの、米国のサブプライムローン問題の波及や原油をはじめとする原材料の価格高騰に加え、急激な円高の進行もあり、景気の先行き不透明感が広がりました。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、デジタルテレビやデジタルスチルカメラに加え、地上波デジタル放送（ワンセグ）対応の携帯電話の需要が拡大するなど、デジタル家電市場全体は好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは、DSC（デジタルスチルカメラ）及びDVC（デジタルビデオカメラ）などにキーデバイスとして搭載されるCCD（電荷結合素子）、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）がデジタル家電の需要拡大に加え、当社のシェア拡大により売上高が大幅に伸長しました。また前期に引き続きNANDフラッシュメモリーを中心としたメモリー全般が堅調に推移したほか、携帯電話向けの有機EL（エレクトロルミネッセンス）も大きく売上に貢献しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は142,453百万円（前年同期比30.6%増）となりました。地域別に見ますと、日本国内が107,777百万円（前年同期比40.9%増）、アジアが34,306百万円（前年同期比6.6%増）、その他が369百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

利益面につきましては、経常利益は2,016百万円（前年同期比33.7%増）、当期純利益は989百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

#### （エレクトロニクスデバイス事業）

主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDにつきましては、顧客のデジタルスチルカメラの増産に加え、当社のシェア拡大により売上高が大きく伸長しました。また、携帯電話向け有機ELや液晶バックライトモジュールなどが伸長したほか、前期に引き続き、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーや薄型テレビ向けや車載オーディオ関連の半導体につきましても堅調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は136,605百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

#### （コンポジットビジネス事業）

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整により減少したことに加え、大口受注の新規獲得ができなかったため、前期に比べ売上が減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は4,760百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

#### （サポート事業）

サポート事業につきましては、CCD・CMOSセンサーなどのカメラ関連の技術サポート業務が拡大しました。また、大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスやデバイス評価ボードビジネスも堅調に推移しました。

その結果、サポート事業の売上高は1,087百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

国内におきましては、主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDが顧客の増産に加え、当社のシェア拡大もあり大幅に伸長しました。また、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーが堅調に推移したほか、携帯電話向けの有機ELも伸長しました。その結果、売上高107,777百万円（前年同期比40.9%増）となり、営業利益は1,838百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

#### （アジア）

アジアにおきましては、大手顧客の海外生産移管に対応したバッテリービジネスが大きく伸長したほか、液晶バックライトモジュールの売上が拡大しました。その結果、売上高34,306百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は571百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国の景気後退や円高に伴い、輸出が減速するとともに、設備投資にも慎重さが見られ、また、株式市場の低迷や個人消費マインドの悪化により、景気拡大ペースは弱まることも予想されます。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、放送のデジタル化に後押しされた薄型大画面テレビやDVDレコーダー、携帯電話等デジタル家電の需要の拡大が見込まれる一方、価格下落は一層進むことが予想されます。

こうした事業環境を踏まえ、現時点における次期業績見通しは次のとおりであります。

**(エレクトロニクスデバイス事業)**

デジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電は今後も堅調に推移するものと予測しておりますが、単価下落は一層進み、厳しい状況となります。当社の主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDを軸に面展開でさらなるビジネス拡大を図るとともに、携帯電話向け有機ELやデジタル家電向けメモリー等、積極的な営業活動を行ってまいります。

**(コンポジットビジネス事業)**

コンポジットビジネス事業では、顧客の生産調整も回復するものと予測しており、プロキュアメント（部品調達）事業をユニット受注にすることで売上拡大を見込んでおります。

**(サポート事業)**

サポート事業につきましては、引き続きCMOSセンサーの技術サポートビジネスに注力するとともに、新たに海外向けの監視カメラソリューションビジネスにも取り組んでまいります。また、大手メーカー向けの車載オーディオ設計開発ビジネスや、デバイス評価ボードビジネスについては堅調に推移する見込みです。

平成21年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	前期増減率 %	百万円	前期増減率 %
売 上 高	146,000	2.5	117,000	△0.2
経 常 利 益	2,000	△0.8	1,400	△12.8
当期純利益	1,000	1.1	780	△0.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は31,680百万円（前連結会計年度末は27,980百万円）となり、3,699百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は8,747百万円（前連結会計年度末は10,193百万円）となり、1,446百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券等の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は31,204百万円（前連結会計年度末は29,408百万円）となり、1,795百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は536百万円（前連結会計年度末は597百万円）となり、60百万円減少しました。その主な要因は、社債及び長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は8,686百万円（前連結会計年度末は8,168百万円）となり、518百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益989百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,024百万円となり、前連結会計年度の残高2,293百万円より730百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,240百万円（前連結会計年度5,173百万円の減少）となりました。これは主に債権流動化により、仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は132百万円（前連結会計年度265百万円の増加）となりました。これは主に株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3,586百万円（前連結会計年度5,260百万円の増加）であり、これは主に債権流動化等により、有利子負債の削減を推進したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	20.1	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	20.9	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.5	—	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当金を24円とし、前連結会計年度からは4円増額の予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円、期末配当金14円で年間配当金24円とさせていただきますと考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、産業機器・IT分野等、他業界への積極的販売活動を行っております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店、株式会社ハイニクス・セミコンダクター・ジャパンの取扱店としての販売活動を行い、連結子会社では、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社の特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、韓国サムスンSDI社、システムLSIやアナログ系デバイスメーカー等、取扱商品の多様化を図ってまいります。

③ 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキヤノン株式会社、松下電器産業株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この3社への売上比率は70%強となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記3社以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や新規顧客（産機・IT系）の開拓に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

④ 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCD（電荷結合素子）、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCD、L-LCDはデジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

また、こうしたリスクを分散するため、ディスプレイやメモリー及びDSP等のデバイス、各種コンポーネントの拡販などラインアップの強化にも取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社（うち連結子会社10社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

### (1) エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社等の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

#### 会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

U. S. INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

### (2) コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案及び販売を行っております。

#### 会社名

GMAC (S) PTE LTD

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

### (3) サポート事業

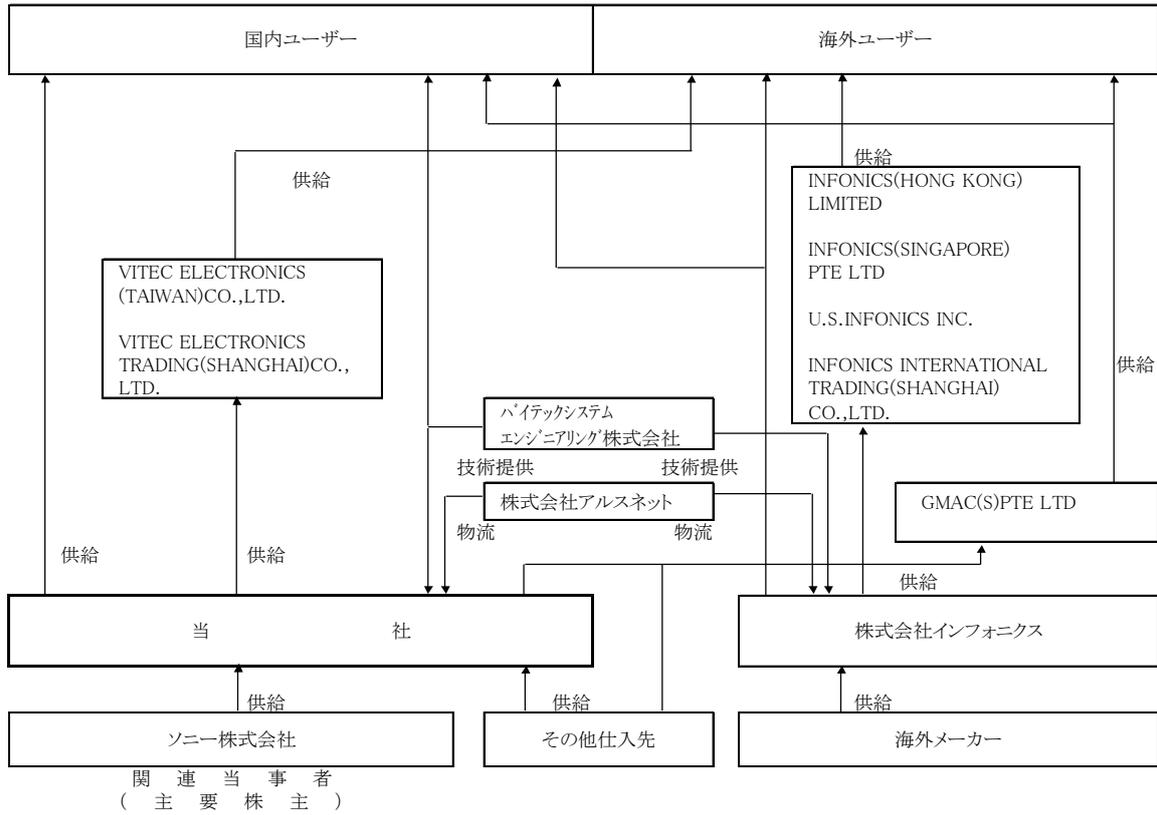
当部門におきましては、当社顧客への車載オーディオの設計及び開発、カメラ関連の技術サポート並びに物流事業を行っております。

#### 会社名

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクスの分野で、情報・技術・サービスの付加価値を提供し、豊かで夢のある社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、流通商社から技術力を付加したエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ってまいります。また、この基本方針のもとでグループの総合力を発揮することで、企業価値の創造・利益の向上を実現するとともに、株主様をはじめとするステークホルダー並びに社会に還元できる企業になるべく、全力を尽くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率経営による株主価値の最大化に取り組んでおります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

#### (3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2008年3月期を初年度とする2012年3月期までの5ヶ年計画「第5次長期経営計画」を策定し、中・長期的な経営課題に取り組んでまいります。具体的には、以下の5点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。そして、エレクトロニクス総合商社のトップグループ入りを目指します。

##### ① グループ総合力強化で売上・利益の最大化

当社グループの主力販売製品であります「ソニーデバイス」に加え、ハイニックス社、NXP社及びサムスンSDI社といった海外メーカー製品の拡販にも注力してまいります。また、利益率の向上に向け、技術力を付加したソリューションビジネスを積極的に展開するとともに、産業機器・IT系顧客向けの販売拡大を図るため、新しい商材の発掘と新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

##### ② お客様満足度の向上

お客様密着型の営業体制をより強固にするとともに、多様な製品・サービス・技術の提供を行ってまいります。

##### ③ ビジネス拡大に向けた海外展開

今後も高成長が継続すると予測される中国をはじめ、日系企業の海外生産シフトに合わせた海外拠点網の充実を図ってまいります。また、現地ローカル企業への拡販やローカル企業とのニュービジネスの構築にも努めてまいります。

##### ④ 技術力の強化

当社グループの技術会社であるバイテックシステムエンジニアリング株式会社では、コア技術について更なるレベルアップを図るとともに、デバイス設計支援・セット設計支援・応用技術・ソリューション推進といった4つの側面での技術サポート力を強化し、グループのトータルソリューションサービスの向上を図ってまいります。

##### ⑤ 経営インフラの強化

「利益管理」「リスク管理」の徹底をキーワードに資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。

また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。当社ではすでにISO14001の認証を取得しており、今後も環境に配慮した経営活動を推進してまいります。さらに経営品質向上のため2007年7月にISO9001の認証を取得いたしました。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		2,293,389		3,024,334		730,945
2. 受取手形及び売掛金	※2	19,614,892		22,825,328		3,210,435
3. たな卸資産		5,321,377		4,935,843		△385,533
4. 繰延税金資産		243,110		106,923		△136,187
5. その他		512,070		807,141		295,070
6. 貸倒引当金		△4,236		△19,165		△14,928
流動資産合計		27,980,603	73.3	31,680,405	78.4	3,699,801
II. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,851,147		2,182,227		
減価償却累計額		534,346	1,316,800	603,770	1,578,456	261,656
2. 機械装置及び運搬具		1,310,992		983,882		
減価償却累計額		858,595	452,397	797,587	186,295	△266,101
3. 工具器具備品		392,997		400,369		
減価償却累計額		294,282	98,714	303,387	96,982	△1,732
4. 土地			2,159,918		2,369,847	209,929
有形固定資産合計		4,027,830	10.5	4,231,581	10.4	203,751
(2)無形固定資産						
1. のれん			157,743		121,985	△35,757
2. その他			100,392		74,217	△26,174
無形固定資産合計			258,135		196,203	0.5 △61,932
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,310,058		744,927	△565,131
2. 長期貸付金			1,728,810		1,084,920	△643,889
3. 繰延税金資産			2,107,273		1,819,623	△287,650
4. その他			1,962,094		1,127,050	△835,044
5. 貸倒引当金			△1,200,607		△457,010	743,597
投資その他の資産合計			5,907,629	15.5	4,319,511	10.7 △1,588,118
固定資産合計			10,193,595	26.7	8,747,296	21.6 △1,446,298
資産合計			38,174,199	100	40,427,702	100 2,253,503

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	18,387,002		23,519,594		5,132,591
2. 短期借入金		9,415,862		6,728,633		△2,687,229
3. 一年内償還予定社債		500,000		200,000		△300,000
4. 一年内返済予定長期借入金		163,200		130,000		△33,200
5. 未払法人税等		159,825		57,102		△102,722
6. 賞与引当金		172,769		179,508		6,739
7. その他		609,756		389,359		△220,396
流動負債合計		29,408,416	77.0	31,204,197	77.2	1,795,781
II. 固定負債						
1. 社債		200,000		—		△200,000
2. 長期借入金		195,400		65,000		△130,400
3. 退職給付引当金		58,650		270,218		211,568
4. 役員退職慰労引当金		140,616		167,216		26,600
5. その他		2,539		34,221		31,681
固定負債合計		597,206	1.6	536,656	1.3	△60,550
負債合計		30,005,623	78.6	31,740,854	78.5	1,735,231
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		4,503,864	11.8	4,503,864	11.1	—
2. 資本剰余金		1,699,398	4.5	1,699,398	4.2	—
3. 利益剰余金		1,467,447	3.8	2,215,737	5.5	748,289
4. 自己株式		△33,091	△0.1	△124,474	△0.3	△91,383
株主資本合計		7,637,619	20.0	8,294,525	20.5	656,906
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△41,530	△0.1	△188,050	△0.4	△146,520
2. 為替換算調整勘定		85,563	0.2	45,506	0.1	△40,057
評価・換算差額等合計		44,032	0.1	△142,544	△0.3	△186,577
III. 少数株主持分						
純資産合計		8,168,575	21.4	8,686,847	21.5	518,271
負債・純資産合計		38,174,199	100	40,427,702	100	2,253,503

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I. 売上高			109,067,805	100		142,453,689	100	33,385,883
II. 売上原価	※1		103,209,887	94.6		135,441,063	95.1	32,231,176
売上総利益			5,857,918	5.4		7,012,625	4.9	1,154,707
III. 販売費及び一般管理費								
1. 給料及び賞与		1,391,913			1,553,705			161,791
2. 賞与引当金繰入額		132,531			123,756			△8,775
3. 退職給付費用		48,591			263,572			214,980
4. 家賃地代		232,736			205,457			△27,279
5. 支払リース料		142,263			80,904			△61,359
6. 減価償却費		136,439			130,783			△5,655
7. その他		2,083,364	4,167,841	3.9	2,250,317	4,608,497	3.2	166,952
営業利益			1,690,076	1.5		2,404,128	1.7	714,052
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		72,783			47,477			△25,305
2. 受取配当金		13,249			67,798			54,549
3. 賃貸収入		83,506			107,749			24,243
4. デリバティブ利益		37,736			—			△37,736
5. 仕入割引		45,340			—			△45,340
6. その他		30,672	283,287	0.3	46,442	269,468	0.2	15,770
V. 営業外費用								
1. 支払利息		178,397			140,509			△37,887
2. 為替差損		75,847			138,479			62,632
3. デリバティブ損失		—			66,370			66,370
4. 賃貸減価償却費		85,620			77,330			△8,290
5. 債権売却損		81,532			194,520			112,988
6. その他		43,914	465,312	0.4	39,865	657,075	0.5	△4,049
経常利益			1,508,052	1.4		2,016,521	1.4	508,468
VI. 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		171,663			18,963			△152,700
2. 会員権売却益		—			14,711			14,711
3. 固定資産売却益	※2	3,164	174,828	0.2	2,748	36,424	0.0	△415

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VII. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	49,479			146,091			96,611
2. 貸倒引当金繰入額		5,022			77,522			72,499
3. 固定資産売却損	※4	1,786			56,341			54,555
4. 投資有価証券評価損		21,823			38,823			16,999
5. 減損損失	※5	5,106			18,000			12,893
6. 投資有価証券売却損		78,004			256			△77,748
7. 長期前払費用償却		157,541			—			△157,541
8. リース解約損		60,264			—			△60,264
9. その他		40,050	419,080	0.4	—	337,034	0.2	△40,050
税金等調整前当期純利益			1,263,800	1.2		1,715,910	1.2	452,110
法人税、住民税及び事業税		163,155			117,220			△45,935
過年度法人税、住民税及び事業税		—			13,080			13,080
法人税等調整額 (借方)		251,251	414,407	0.4	521,923	652,225	0.5	270,672
少数株主利益			133,243	0.1		74,567	0.0	△58,675
当期純利益			716,149	0.7		989,117	0.7	272,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,503,864	1,699,398	993,243	△33,091	7,163,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△240,828	—	△240,828
当期純利益	—	—	716,149	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	—	△1,116	—	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	474,204	—	474,204
平成19年3月31日 残高(千円)	4,503,864	1,699,398	1,467,447	△33,091	7,637,619

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	45,997	80,765	126,762	351,809	7,641,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△240,828
当期純利益	—	—	—	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	△909	△2,026
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△87,527	4,797	△82,729	136,022	53,293
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△87,527	4,797	△82,729	135,113	526,588
平成19年3月31日 残高(千円)	△41,530	85,563	44,032	486,923	8,168,575

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,467,447	△33,091	7,637,619
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△240,828	—	△240,828
当期純利益	—	—	989,117	—	989,117
自己株式の取得	—	—	—	△91,383	△91,383
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	748,289	△91,383	656,906
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	2,215,737	△124,474	8,294,525

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△41,530	85,563	44,032	486,923	8,168,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△240,828
当期純利益	—	—	—	—	989,117
自己株式の取得	—	—	—	—	△91,383
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△146,520	△40,057	△186,577	47,943	△138,634
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△146,520	△40,057	△186,577	47,943	518,271
平成20年3月31日 残高 (千円)	△188,050	45,506	△142,544	534,866	8,686,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,263,800	1,715,910
減価償却費		222,437	208,660
減損損失		5,106	18,000
のれん償却額		35,757	35,757
貸倒引当金の増加 (減少) 額		3,595	88,376
賞与引当金の増加 (減少) 額		15,598	7,778
退職給付引当金の増加 (減少) 額		—	238,660
受取利息及び受取配当金		△86,032	△115,276
支払利息		178,397	140,509
為替差損益		△47,931	8,036
デリバティブ利益		△37,736	—
デリバティブ損失		—	66,370
投資有価証券評価損		21,823	38,823
固定資産売却損		1,786	56,341
固定資産除却損		—	146,091
長期前払費用償却		157,541	—
売上債権の増加 (減少) 額		△2,201,949	△3,478,532
たな卸資産の増加 (減少) 額		△912,500	293,539
差入保証金の増加 (減少) 額		135,272	△6,631
仕入債務の増加 (減少) 額		△4,077,216	5,483,222
その他		337,754	△443,982
小計		△4,984,494	4,501,656
利息及び配当金の受取額		86,031	114,968
利息の支払額		△178,706	△140,048
法人税等の支払額		△96,393	△235,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,173,562	4,240,928

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△50,431	△81,208
有形固定資産の売却による収入		8,753	3,536
無形固定資産の取得による支出		△30,213	△17,987
投資有価証券の取得による支出		△142,230	△2,023
投資有価証券の売却による収入		423,078	183,346
短期貸付金の増加 (減少) 額		4,941	△4,423
長期貸付による支出		△17,178	△6,818
長期貸付金の回収による収入		55,795	55,976
その他		13,160	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		265,676	132,134
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加 (減少) 額		6,164,441	△2,591,678
長期借入金の返済による支出		△163,200	△163,600
社債の償還による支出		△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出		—	△91,383
配当金の支払額		△240,280	△239,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,260,961	△3,586,645

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		51,587	△55,472
V. 現金及び現金同等物の増加 (減少)額		404,662	730,945
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高		1,868,692	2,293,389
VII. 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		20,034	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,293,389	3,024,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社                      連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の10社であります。                      INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      GMAC MEXICO SA DE CVについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。                      株式会社ジーマックについては会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 10社                      連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の10社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として、移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 在外連結子会社 定額法</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具器具備品	3年～20年	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内の連結会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内の連結会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 在外連結子会社 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具器具備品	3年～20年
建物及び構築物	8年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
工具器具備品	3年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
工具器具備品	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,681,652千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は31千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加(減少)額」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「退職給付引当金の増加(減少)額」、「固定資産除却損」の金額は、△68,505千円、49,479千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,165千円 ※2. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 19,014千円 支払手形 236千円	※1. _____ ※2. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 340,352千円が売上原価に算入されております。 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,164千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,233千円 機械装置及び運搬具 45,809千円 工具器具備品 436千円 ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,686千円 工具器具備品 99千円 ※5. _____	※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 61,048千円が売上原価に算入されております。 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,748千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,105千円 機械装置及び運搬具 125,450千円 工具器具備品 2,814千円 特許権 16,720千円 ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 56,219千円 工具器具備品 122千円 ※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び賃貸資産については、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,000千円を特別損失に計上しました。その内訳は土地18,000千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。	場所	用途	種類	神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	—	—	34,942
合計	34,942	—	—	34,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	241,484	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	141,210	—	176,152
合計	34,942	141,210	—	176,152

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,604	利益剰余金	24	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,293,389千円	現金及び預金勘定 3,024,334千円
現金及び現金同等物 2,293,389	現金及び現金同等物 3,024,334

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,173</td> <td>32,348</td> <td>19,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,838</td> <td>21,652</td> <td>63,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,209</td> <td>26,022</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,221</td> <td>80,024</td> <td>92,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 48,116千円 減価償却費相当額 48,116千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,173	32,348	19,825	機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185	その他	35,209	26,022	9,186	合計	172,221	80,024	92,197	1年内	32,333千円	1年超	59,863千円	合計	92,197千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,230</td> <td>13,564</td> <td>8,665</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,770</td> <td>41,948</td> <td>52,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>14,260</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,860</td> <td>69,772</td> <td>66,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 35,799千円 減価償却費相当額 35,799千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,230	13,564	8,665	機械装置及び運搬具	94,770	41,948	52,822	その他	18,859	14,260	4,598	合計	135,860	69,772	66,087	1年内	30,005千円	1年超	36,082千円	合計	66,087千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	52,173	32,348	19,825																																																			
機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185																																																			
その他	35,209	26,022	9,186																																																			
合計	172,221	80,024	92,197																																																			
1年内	32,333千円																																																					
1年超	59,863千円																																																					
合計	92,197千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	22,230	13,564	8,665																																																			
機械装置及び運搬具	94,770	41,948	52,822																																																			
その他	18,859	14,260	4,598																																																			
合計	135,860	69,772	66,087																																																			
1年内	30,005千円																																																					
1年超	36,082千円																																																					
合計	66,087千円																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	9,489	14,848	5,359	5,150	5,438	288
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,489	14,848	5,359	5,150	5,438	288
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	952,904	877,673	△75,231	894,626	542,588	△352,038
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	952,904	877,673	△75,231	894,626	542,588	△352,038
	合計	962,393	892,521	△69,871	899,776	548,026	△351,749

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの4,165千円について減損処理を行っております。  
 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの35,352千円について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
423,078	171,663	78,004	183,346	18,963	256

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	300,371	196,900
その他	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において、非上場株式16,529千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、非上場株式3,470千円について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び財務収支の改善を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では、財務収支を改善する目的で行なっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場及び市場金利の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約				
	売建				
	米ドル	44,631	—	44,858	△227
	買建				
	米ドル	175,590	—	175,726	136
	合計	—	—	—	△91

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ				
	買建	1,000,000	—	1,322	1,322
	合計	1,000,000	—	1,322	1,322

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約 買建 米ドル	111,630	—	111,826	195
	円	113,587	—	116,480	2,892
	合計	—	—	—	3,088

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ 買建	2,000,000	2,000,000	12,677	△34,522
	金利スワップ 受取変動(円)・支払固定(円)	1,000,000	1,000,000	△33,705	△33,705
	合計	3,000,000	3,000,000	△21,027	△68,227

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金58,650千円は、退職給付債務401,181千円から年金資産342,531千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用55,658千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が132千円あります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金270,218千円は、退職給付債務608,689千円から年金資産338,470千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用268,023千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が132千円あります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入 限度超過額	115,151千円	323,945千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	2,115千円	185,063千円
賞与引当金否認	67,313	—	賞与引当金否認	70,490	—
商品評価損否認	125,488	—	商品評価損否認	15,610	—
退職給付引当金否認	—	19,751	退職給付引当金否認	—	104,056
役員退職慰労引当金 否認	—	56,434	役員退職慰労引当金 否認	—	67,712
投資有価証券評価損 否認	—	113,300	投資有価証券評価損 否認	—	105,797
減損損失否認	—	110,847	減損損失否認	—	105,957
その他有価証券 評価差額金	—	27,823	その他有価証券 評価差額金	—	128,109
繰越欠損金	32,409	2,198,852	繰越欠損金	—	1,650,852
その他	16,132	57,031	その他	18,706	46,199
繰延税金資産小計	356,495	2,907,987	繰延税金資産小計	106,923	2,393,749
評価性引当額	△113,384	△800,714	評価性引当額	—	△574,125
繰延税金資産合計	243,110	2,107,273	繰延税金資産合計	106,923	1,819,623
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入		3.5	交際費等永久損金不算入		10.4
住民税均等割等		1.2	住民税均等割等		0.7
損金計上外国税額		5.1	損金計上外国税額		3.2
税効果を計上していない子会社 欠損金		△0.5	税効果を計上していない子会社 欠損金		△0.5
子会社に係る税率調整		△3.8	子会社に係る税率調整		△3.3
評価性引当額		△12.7	評価性引当額		△12.9
その他		△0.6	その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		32.8	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		38.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,368	32,190,854	411,583	109,067,805	—	109,067,805
(2)セグメント間の内部売上高	6,094,860	109,985	—	6,204,845	(6,204,845)	—
計	82,560,228	32,300,839	411,583	115,272,651	(6,204,845)	109,067,805
営業費用	81,503,716	31,653,472	429,006	113,586,195	(6,208,466)	107,377,729
営業利益	1,056,512	647,367	△17,423	1,686,456	3,620	1,690,076
II 資産	34,257,513	7,958,065	68,817	42,284,396	(4,110,197)	38,174,199

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	107,777,568	34,306,364	369,756	142,453,689	—	142,453,689
(2)セグメント間の内部売上高	8,355,962	75,976	2,404	8,434,343	(8,434,343)	—
計	116,133,530	34,382,340	372,161	150,888,032	(8,434,343)	142,453,689
営業費用	114,295,428	33,810,853	377,621	148,483,904	(8,434,343)	140,049,560
営業利益	1,838,101	571,487	△5,460	2,404,128	—	2,404,128
II 資産	35,595,599	9,031,657	58,382	44,685,639	(4,257,937)	40,427,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

## c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	32,991,584	409,149	33,400,733
II 連結売上高	—	—	109,067,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	0.4	30.6

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	35,194,943	736,258	35,931,202
II 連結売上高	—	—	142,453,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	0.5	25.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ソニー株式会社	東京都品川区	625,194	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.0	兼任 1名	ソニー製電子部品販売特約店契約の締結	電子部品の購入	54,867,629	買掛金	9,990,112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	白井舜一	—	—	当社代表取締役	被所有 2.1	—	—	受取利息(注2)	1,500	長期貸付金(注2)	330,000
	石戸基康	—	—	当社取締役	被所有 0.1	—	—	受取利息	62	長期貸付金	—
	飯田明彦	—	—	当社取締役	被所有 0.1	—	—	受取利息	136	長期貸付金	7,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
 2. 白井舜一氏は平成18年6月23日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任したため、関連当事者でなくなっており、取引金額につきましては平成18年4月1日から6月23日までの金額を記載し、残高につきましては、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーマ ニュファ クチュア リングシ ステムズ 株式会社	埼玉県 久喜市	百万円 4,640	精密機器の 製造・販売	なし	—	商品の 販売・ 購入	電子部品の販 売 電子部品の購 入	1,575,675 5,043,577	売掛金 買掛金	317,097 1,805,918
	ソニーサ プライ チェーン ソリュー ション株 式会社	東京都 港区	百万円 1,550	精密機器の 製造・販売	なし	—	商品の 販売	電子部品の販 売	10,929	売掛金	415
	SONY ELECTRON ICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の購 入	5,074,773	買掛金	707,439
	SONY CORPORAT ION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の購 入	4,447,447	買掛金	571,279

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ソニー株式会社	東京都品川区	630,381	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.2	兼任 1名	ソニー製電子部品販売特約店契約の締結	電子部品の販売 電子部品の購入	10,295 73,746,883	売掛金 買掛金	7,119 12,101,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーマニュファクチュアリングシステムズ株式会社	埼玉県久喜市	百万円 4,640	精密機器の製造・販売	なし	—	商品の販売・購入	電子部品の販売 電子部品の購入	311,307 10,078,701	売掛金 買掛金	212,457 1,869,465
	SONY ELECTRONICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の販売	なし	—	商品の購入	電子部品の購入	2,924,879	買掛金	447,873
	SONY CORPORATIONS OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	—	商品の購入	電子部品の購入	3,245,245	買掛金	444,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	637円94銭	685円03銭
1株当たり当期純利益	59円47銭	82円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	————	————
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	716, 149	989, 117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	716, 149	989, 117
期中平均株式数 (株)	12, 041, 416	12, 003, 327

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,012,101	71.5	1,480,265	77.0				
2. 受取手形		98,726		92,134					
3. 売掛金		15,954,503		18,412,373					
4. 商品		3,796,591		2,987,256					
5. 前払費用		9,993		12,301					
6. 繰延税金資産		280,250		367,823					
7. 関係会社短期貸付金		3,380,738		4,263,738					
8. 短期貸付金		88,171		123,392					
9. 未収入金		265,811		127,720					
10. その他		19,215		357,673					
11. 貸倒引当金		△635,324		△809,479					
流動資産合計		24,270,779		27,415,200		3,144,421			
II. 固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物		1,812,162	10.0	2,133,126	10.9	459,087			
減価償却累計額	511,690	1,300,471		578,895			1,554,230		
2. 構築物	4,763	3,412		4,763			40,749		
減価償却累計額	4,289			4,357				405	
3. 機械及び装置	245,933			255,705					
減価償却累計額	202,420			43,512				215,584	40,121
4. 車両運搬具	10,762			7,554					
減価償却累計額	7,350			3,412				6,623	930
5. 工具器具備品	123,171			141,241					
減価償却累計額	83,690			39,480				100,491	40,749
6. 土地				2,023,008				2,233,008	
有形固定資産合計			3,410,358		3,869,446				
(2)無形固定資産									
1. 電話加入権		6,826	0.2	6,826	0.1	△24,424			
2. 特許権		23,137		—					
3. ソフトウェア		28,798		27,511					
無形固定資産合計		58,762		34,337					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,164,679		720,982		
2. 関係会社株式		1,189,656		909,656		
3. 関係会社出資金		59,082		59,082		
4. 長期貸付金		1,173,003		568,564		
5. 従業員長期貸付金		30,747		21,698		
6. 役員長期貸付金		5,655		—		
7. 破産更生債権等		425,597		9,188		
8. 長期前払費用		14,784		8,829		
9. 繰延税金資産		1,945,994		1,483,588		
10. 長期未収入金		122,467		118,467		
11. 保証金		713,388		705,922		
12. その他		163,964		154,859		
13. 貸倒引当金		△798,625		△455,160		
投資その他の資産合計		6,210,396	18.3	4,305,678	12.0	△1,904,717
固定資産合計		9,679,517	28.5	8,209,463	23.0	△1,470,054
資産合計		33,950,296	100	35,624,663	100	1,674,367
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※2	236		—		
2. 買掛金		15,935,271		19,292,978		
3. 短期借入金		7,024,295		5,789,572		
4. 一年内償還予定社債		500,000		200,000		
5. 一年内返済予定長期借入金		163,200		130,000		
6. 未払金		149,282		145,970		
7. 未払費用		28,809		28,749		
8. 未払法人税等		43,173		32,922		
9. 預り金		30,893		53,815		
10. 賞与引当金		68,000		70,000		
11. その他		61,403		2,225		
流動負債合計		24,004,563	70.7	25,746,233	72.3	1,741,670

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
II. 固定負債						
1. 社債		200,000		—		
2. 長期借入金		195,400		65,000		
3. 退職給付引当金		43,222		249,322		
4. 役員退職慰労引当金		122,250		144,250		
5. 投資損失引当金		1,963,359		1,683,359		
6. デリバティブ負債		—		33,705		
7. その他		2,059		—		
固定負債合計		2,526,291	7.4	2,175,637	6.1	△350,654
負債合計		26,530,855	78.1	27,921,870	78.4	1,391,015
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		4,503,864	13.3	4,503,864	12.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,699,398		1,699,398		
資本剰余金合計		1,699,398	5.0	1,699,398	4.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,260,675		1,800,700		
利益剰余金合計		1,260,675	3.7	1,800,700	5.0	540,024
4. 自己株式		△3,604	△0.0	△116,110	△0.3	△112,506
株主資本合計		7,460,334	22.0	7,887,852	22.1	427,518
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△40,893	△0.1	△185,060	△0.5	△144,166
評価・換算差額等合計		△40,893	△0.1	△185,060	△0.5	△144,166
純資産合計		7,419,441	21.9	7,702,792	21.6	283,351
負債・純資産合計		33,950,296	100	35,624,663	100	1,674,367

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I. 売上高			84,716,030	100		117,283,597	100	32,567,566
II. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,161,451			3,796,591			
2. 当期商品仕入高		81,377,496			111,400,171			
計		84,538,947			115,196,762			
3. 他勘定振替高	※1	2,730			2,701			
4. 商品期末たな卸高	※2	3,796,591	80,739,626	95.3	2,987,256	112,206,804	95.7	31,467,178
売上総利益			3,976,404	4.7		5,076,792	4.3	1,100,388
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		100,223			120,390			
2. 役員報酬		140,955			132,480			
3. 給料手当		754,293			849,428			
4. 賞与		166,595			192,193			
5. 賞与引当金繰入額		68,000			70,000			
6. 退職給付費用		25,218			236,223			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		44,400			22,000			
8. 福利厚生費		231,098			266,833			
9. 旅費交通費		136,763			155,802			
10. 家賃地代		95,016			94,394			
11. 支払リース料		117,633			54,429			
12. 減価償却費		99,982			91,523			
13. 支払手数料		28,347			2,163			
14. 業務委託費		250,479			341,120			
15. その他		517,386	2,776,393	3.3	563,048	3,192,029	2.7	415,635
営業利益			1,200,010	1.4		1,884,763	1.6	684,752
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		46,218			34,623			
2. 受取配当金		10,566			10,402			
3. 仕入割引		45,293			—			
4. デリバティブ利益		38,166			—			
5. 貸貸収入		6,753			26,653			
6. その他		29,028	176,026	0.2	35,178	106,857	0.1	△69,169

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
V. 営業外費用						
1. 支払利息		98,359		81,035		
2. 社債利息		6,325		3,373		
3. 為替差損		62,963		12,582		
4. 貸貸減価償却費		17,791		24,189		
5. 債権売却損		81,521		194,511		
6. デリバティブ損失		—		69,549		
7. その他		16,919	283,879	227	385,470	101,590
経常利益			1,092,158		1,606,150	513,992
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		171,263		18,963		
2. 会員権売却益		—		14,711		
3. 固定資産売却益	※3	2,563	173,826	2,748	36,424	△137,402
VII. 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		166,461		246,286		
2. 投資有価証券評価損		20,694		38,823		
3. 固定資産除却損	※4	1,195		18,029		
4. 減損損失	※5	—		18,000		
5. 投資有価証券売却損		78,004		256		
6. 固定資産売却損	※6	1,686		204		
7. 長期前払費用償却		157,541		—		
8. リース解約損		60,264		—		
9. その他		40,050	525,898	—	321,599	△204,298
税引前当期純利益			740,086		1,320,975	580,888
法人税、住民税及び事業税		75,489		66,543		
法人税等調整額(借方)		256,113	331,603	472,922	539,465	207,862
当期純利益			408,483		781,509	373,025

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,093,676	1,093,676	△3,604	7,293,335
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△241,484	△241,484	—	△241,484
当期純利益	—	—	—	408,483	408,483	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	166,999	166,999	—	166,999
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,260,675	1,260,675	△3,604	7,460,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,710	46,710	7,340,045
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△241,484
当期純利益	—	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△87,603	△87,603	△87,603
事業年度中の変動額合計 (千円)	△87,603	△87,603	79,395
平成19年3月31日 残高 (千円)	△40,893	△40,893	7,419,441

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,260,675	1,260,675	△3,604	7,460,334
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△241,484	△241,484	—	△241,484
当期純利益	—	—	—	781,509	781,509	—	781,509
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△112,506	△112,506
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	540,024	540,024	△112,506	427,518
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,800,700	1,800,700	△116,110	7,887,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△40,893	△40,893	7,419,441
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△241,484
当期純利益	—	—	781,509
自己株式の取得	—	—	△112,506
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△144,166	△144,166	△144,166
事業年度中の変動額合計 (千円)	△144,166	△144,166	283,351
平成20年3月31日 残高 (千円)	△185,060	△185,060	7,702,792

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 3年～50年 機械及び装置 3年～20年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,419,441 千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は5,658千円) は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 2,255,948千円</p> <p>② INFONICS (HONG KONG) LIMITED (5,350千米ドル) 631,567千円</p> <p>③ 株式会社アルスネット 30,000千円</p> <p>④ バイテックシステムエンジニアリング株式会社 30,000千円</p> <p>⑤ INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (150千米ドル) 17,707千円</p> <p>※2. 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,484千円 支払手形 236千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 952,954千円</p> <p>② INFONICS (HONG KONG) LIMITED (5,765千米ドル) 577,684千円</p> <p>③ INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD (300千米ドル) 30,057千円</p> <p>④ INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (430千米ドル) 43,081千円</p> <p>※2. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">試供品費 2,730千円</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減 272,363千円を行った後の金額によって計上されて おります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,338千円 車両運搬具 224千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,149千円 工具器具備品 46千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,686千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">試供品費 2,701千円</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減 8,326千円を行った後の金額によって計上されてお ります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 299千円 車両運搬具 2,449千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 103千円 工具器具備品 1,205千円 特許権 16,720千円</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸 資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産に ついては各遊休資産単位でグルーピングを行いました 。その結果、グルーピングの単位である営業用資 産及び賃貸資産については、減損の兆候がありませ んでしたが、遊休資産については時価が大幅に下落 しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、減損損失18,000千円を特別損 失に計上しました。その内訳は土地18,000千円であ ります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売 却価額(鑑定評価額)により測定しております。</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 204千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,142	-	-	2,142
合計	2,142	-	-	2,142

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,142	174,010	-	176,152
合計	2,142	174,010	-	176,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,100株、  
子会社からの取得による増加32,800株、単元未満株式の買取による増加110株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 409 957 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,931</td> <td>31,491</td> <td>13,440</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69,330</td> <td>14,468</td> <td>54,862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,889</td> <td>12,702</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,151</td> <td>58,662</td> <td>77,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="584 1061 951 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38,336千円 減価償却費相当額 38,336千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,931	31,491	13,440	車両運搬具	69,330	14,468	54,862	その他	21,889	12,702	9,186	合計	136,151	58,662	77,488	1年内	26,385千円	1年超	51,103千円	合計	77,488千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="994 409 1434 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,854</td> <td>9,280</td> <td>2,573</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69,054</td> <td>29,939</td> <td>39,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>14,260</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,767</td> <td>53,480</td> <td>46,287</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1061 1061 1428 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,121千円 減価償却費相当額 26,121千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,854	9,280	2,573	車両運搬具	69,054	29,939	39,115	その他	18,859	14,260	4,598	合計	99,767	53,480	46,287	1年内	20,325千円	1年超	25,962千円	合計	46,287千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	44,931	31,491	13,440																																																			
車両運搬具	69,330	14,468	54,862																																																			
その他	21,889	12,702	9,186																																																			
合計	136,151	58,662	77,488																																																			
1年内	26,385千円																																																					
1年超	51,103千円																																																					
合計	77,488千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	11,854	9,280	2,573																																																			
車両運搬具	69,054	29,939	39,115																																																			
その他	18,859	14,260	4,598																																																			
合計	99,767	53,480	46,287																																																			
1年内	20,325千円																																																					
1年超	25,962千円																																																					
合計	46,287千円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	流動		流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	257,271千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	327,793千円
賞与引当金否認	27,536	賞与引当金否認	28,346
商品評価損否認	103,115	未払費用否認	11,684
未払費用否認	5,711	小計	367,823
小計	393,634	評価性引当額	-
評価性引当額	△113,384	繰延税金資産合計	367,823
繰延税金資産合計	280,250		
繰延税金資産		繰延税金資産	
	固定		固定
退職給付引当金否認	15,063千円	退職給付引当金否認	97,529千円
役員退職慰労引当金否認	48,998	役員退職慰労引当金否認	58,413
貸倒引当金損金算入限度超過額	323,398	貸倒引当金損金算入限度超過額	184,314
会員権評価損否認	35,717	会員権評価損否認	35,717
投資有価証券評価損否認	113,300	投資有価証券評価損否認	105,797
投資損失引当金否認	795,050	関係会社株式評価損否認	113,384
減損損失否認	27,626	投資損失引当金否認	681,666
その他有価証券評価差額金	27,823	減損損失否認	22,736
繰越欠損金	1,263,524	その他有価証券評価差額金	125,912
小計	2,650,503	繰越欠損金	645,158
評価性引当額	△704,509	小計	2,070,632
合計	1,945,994	評価性引当額	△587,044
		合計	1,483,588
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入	4.1	交際費等永久損金不算入	12.6
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	0.8
損金計上外国税額	8.7	損金計上外国税額	4.2
評価性引当額	△9.6	評価性引当額	△17.5
その他	△0.4	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.8	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	614円49銭	647円28銭
1株当たり当期純利益	33円83銭	65円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	408,483	781,509
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	408,483	781,509
期中平均株式数 (株)	12,074,216	12,023,512

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。